

Ⅰ. 学校法人の概要

(経営計画とその実施状況、学校経営の組織・体制等)

1. 経営計画（中期経営計画（第8・9次マスタープラン））と財政計画（第5・6次財政計画）

(1) 建学の綱領、経営理念、経営目標

① 建学の綱領

本学園は、学園創立と運営の基本方針として、次のとおり「建学の綱領」を掲げています。

- 一、学徒の品性を陶冶し真の国民としての教養を啓培する。
- 一、宇宙の真理を探究しこれを実生活に応用して社会に貢献する。
- 一、人類至高の精神、自由 平和 信愛を基調として世界に雄飛する人材を育成する。

② 経営理念

「建学の綱領」を補完する教職員共通の価値基準として、次のとおり「経営理念」を定めています。

For all the students ～すべての学生生徒のために～

この経営理念は、本学園が、学園に集う「すべての学生生徒のために」教育を施すことを規定するものです。本学園が教育機関である限り、すべての教職員が行う教育、研究および社会貢献等の諸活動における判断基準となるものです。併せて、学生生徒のためになることであれば、「**即実行する (Just Do It!)**」という行動規範も定めています。

公教育を担う学園（学校法人）としての使命を認識し、これらの経営理念と行動規範の下に全力をあげて教育をい行い、社会に貢献する人材を育成することを内外に宣言するものです。

③ 経営目標

上述の経営理念と行動規範に基づき、次のとおり「経営目標」を掲げています。

情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する。

この経営目標は、教育、研究および社会貢献の3つの機能のいっそうの高度化を目指すものです。さらに、大学に求められる機能として、エンジニア、ゼネラリスト等の幅広い職業人養成、地域での生涯学習機会の提供、地域貢献、産学官連携等の社会貢献を含意するものです。

(2) 第9次マスタープラン（経営計画）と第6次財政計画の策定

① 第9次MPの策定

第9次MP策定にあたっては、理事長から大学・短大学長、高校校長及び法人事務局長へ諮問がなされました。テーマとして「学園のブランド力の確立と強化」、最重要課題として「学修者本位の教育の高度化」が、それぞれ計画策定の与件として示されました。

この諮問に沿って、3年6月、第9次マスタープラン策定委員会を設けて審議を開始し、当経営計画の資金的計画となる第6次中期財政計画の議論を並行し、理事長へ計画原案を答申、第407,408回理事会（4年3月25日）において承認・決定しました。

この第9次MPの目標は、上述のとおり「情報・環境・モノづくり領域で教育研究力を発揮し、広く社会に貢献する」こととしています。その経営目標を具現化するために、次の6つの戦略で諸施策を実行することになっています。

[戦略Ⅰ] 広報および募集活動の質的転換によるステイタス向上

[戦略Ⅱ] 学修者本位の教育による付加価値向上

[戦略Ⅲ] 特色ある研究によるプレゼンスアップ

[戦略Ⅳ] キャリア教育と就職支援・進学支援による満足度向上

[戦略Ⅴ] グローバル化と地域連携の推進

[戦略Ⅵ] 財政基盤の安定と組織ガバナンスの強化

②第6次財政計画の策定

第9次MPの計画実現性を向上させ、その成果を拡大するためには、当該資金計画とその財源確保が不可欠との判断のもとに、第6次中期財政計画を策定し、理事長へ答申、第9次MPとともに理事会において承認・決定しました。

(3) 第8次MPの実施状況（経営計画基本戦略ごとの成果等）

①戦略Ⅰ（志願者・入学者の高位安定、外部評価の向上）

志願者・入学者の状況は、3設置校ともに良好です。多くの私学が学生・生徒定員を満たせない中で、大学の入学志願者は前々年度まで14年連続で増加、その後も志願倍率10倍超（一般選抜九州地区最高位）の高位安定的（4年度選抜大学志願者10,746名（前年11,345名）。うち実志願者は3,050名（前年比266名減））です。

短大志願者も高水準を維持（388名（前年426名））しています。高校も平成23年度入試まで7カ年連続で志願者が増加し、以降この高位水準で安定（当年度入学志願者2,045名（前年1,809名））しています。

そして、当年度の入学者は3設置校すべてが、財政計画に沿ってほぼ所定の人員を確保しました。

なお、外部評価の指標となる大学ランキングでは、「面倒見の良さ」が全国4位、「採用を増やしたい大学」が同5位、「就職に力を入れている大学」が同5位、「小規模だが評価できる」が同15位（いずれの指標も九州私大ではトップ水準）等、高位にあります。本学の教育・研究・就職・募集力の全般的な活性度・改革力を評すものとして高く評価できるでしょう。

②戦略Ⅱ（教育改革・改善の進展）

過年度から、教育改革・改善の取組が高く評価され、国等の支援事業に数多く選定・採択されています。私立大学等改革総合支援事業（文科省・私学事業団の政策的補助事業、以下「改革総合支援事業」）では、3年度は「3／4項目選定」となり、全国の上位3%内に位置しています。当補助事業創設以降の9カ年通算での採択成績は極めて良好で、芝浦工業大、金沢工業大に続いて全国3位に位置

しています。

また、私立大学等経常費補助金（3年度）は、教育改革・改善や学生の研究活動に関する特別補助について、補助採択件数・補助額が高水準（約1.1億円（45位／全国581校））であり、改革・改善の活性度を維持していると言えるでしょう。これらのことは、継続して諸活動のトライアルが活発化し相応の成果が創出されていることの証左として高く評価しています。

③戦略Ⅲ（研究高度化の進展）

国の科学研究費（日本学術振興会より有望な研究計画に付与される研究費）の採択は、過年度から継続して高水準を維持（3年度64件採択（2年度64件））しています。また、研究活動の実用化指標となる産業界等からの共同研究等外部研究費捕捉額（約1.5億円）も高い水準です。この他、総合的な活性度指標となる学会発表件数、研究活動への寄付受入、計測センター等の研究施設利用状況、外部との研究交流事業の実施状況等、コロナ禍によりイベント件数は減少しているものの、外部研究費受入額は拡大しており、活性度は総じて「右肩上がり・高位安定」の傾向といえます。

④戦略Ⅳ（就職・進学関連指標の高位安定）

3年度大学・短大卒業生の就職率（内定者／就職希望者）は、いずれも全国平均や福岡県平均を上回る良好（本学学部就職率99.9%、同大学院100%、同短大98.0%）な結果でした。これらは、過年度から継続して高位安定・好成績です。特に評価できることは、コロナ禍によって採用・就職双方の活動がウィズコロナ対応の、新たな採用・就活方法を試行する中で、一部上場企業等の大手企業内定が継続的に増加傾向にあることや、実就職率（卒業者数に占める就職・大学院進学者数（短大は大学進学者等）の割合）が高位安定している（学部96.6%、大学院93.6%、短大（進路決定率）89.9%）ことです。

3年度の就活サポートの主要施策として開催した学内合同企業説明会（オンラインと対面形式双方を状況に応じて実施。ハイブリッド型も試行）では、約780社の企業各位の協力・参画を得て、延べ6,571名（就職希望者のほぼ全員が参加）が参加し、今後も就職状況は高位安定する見通しです。

また、高校の進学実績は、国公大学合格実績をはじめとして順調です。4年度入試では、国公準大学は101名の合格（京都大（2名）、大阪大（1名）、九州大（6名）、新潟大、滋賀大、神戸大、島根大、山口大、九州工業大、福岡教育大、佐賀大、長崎大、熊本大、大分大、宮崎大、鹿児島大、福岡女子大、防衛医科大学校等）となりました。難関私大合格は、東京理科大4名、明治大2名、青山学院大2名、中央大3名、法政大6名、関西学院大2名、同志社大3名、立命館大14名等であり、国公準大学とともに高く評価できます。

⑤戦略Ⅴ（グローバル化と地域貢献活動の活発化）

1) 国際化教育体制の強化と教育プログラムの充実

国際化教育の実効性を高めるために、正課と課外の連携や3設置校連携の教育体制を整備しています。この考え方のもとで、派遣学生の拡大と当該学生の英語教育の実効化、並びに受入学生の拡大と当該学生の日本語教育徹底の諸施策の強化を目指しています。しかし、当年度も前年度に続き、コロナ禍によりオンラインで対応するなど、関係取組は大幅に縮小せざるを得ませんでした。

2) PBL (課題解決型学習) とプロジェクト研究等の社会連携推進

地域社会・地元企業等との共同事業として、地域活性化の PBL や共同事業を推進しました。PBL については新宮町や古賀市をはじめ 10 事業の取組を継続し (但し、当年度はコロナ禍により派遣等を縮小)、これらの取組のインセンティブ施策として機能する、FIT ポイント制度 (対象の学習活動等に参画する学生にポイントを付与し、修学支援サービスとして還元する制度) を導入・継続しています。

また、福岡市等との産学官連携等については、地域発展・人材育成・生涯学習等の領域で重要な役割を担い、2 年度私立大学等改革総合支援事業 (タイプ 3 地域貢献) に選定されました。しかし、3 年度には「関係取組の実質性 (実施規模等の不十分さ等)」に課題が生じ、不選定となったので、その改善策の検討段階にあります。

⑥戦略VI (財政運営、経営管理、並びにガバナンスの外部評価の向上、格付も「AA-」の高評価)

財務状況についても、様々な学園改革の施策が奏功し、当然のこととして安定的に推移しています。3 年度の決算においても、基本金組入前収支差額 (従前の帰属収支差額) は、当初予算を上回ってプラス計上 (17 カ年連続の計画通りの黒字 (当該期間累計で約 36 億円)) しました。

これらのことについて、経営・財務の外部評価 (格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) の格付) では、予算統制力の高さ、安定したキャッシュフロー、予算と活動計画の連動性の高さ等について継続して高く評価されています。そこで、『教育研究への積極的資金投下』と『財政の健全性』が高次でバランスしている、「第 5 次財政計画策定等の明確な将来的施策がある」との評価も得て、格付は JCR では「AA-」、R&I は「A+」となっています。

なお、本学の、PDCA による経営管理システム、財政運営、情報公表の仕方等の経営手法やガバナンスについて、文科省や私学関係団体から評価を受け、全国に向けて先進事例として継続して紹介されています。当年度は、企業経営セミナー (ビジネススクール等)、教育情報企業 (リクルート等)、私学経営研究会、福岡県私学協会等での事例報告 (発表) を求められました。

(4) MPに基づくAP (アクションプログラム (単年度行動計画)) の実施状況

上記の MP の計画実現性向上・成果創出のために、MP に基づく AP を策定し、全学的に実行しています。これらの当年度の実施状況は下表のとおり、全体の約 7 割 (69.6%) が「80%以上の目標達成」となりました (コロナ禍中でも感染抑止対策を強化し活動再開に努め、前年度比 1.5 ポイントアップ)。

なお、進捗度が 50%未満の取組を中心として、各セクションがその阻害要因、今後の解決方策等を、自主的に明らかにし、設置校別に報告・検討会 (AP 発表会) を行い、確実な改善に繋げることであります。

3年度APの部署等別実施状況（新型コロナの影響により中止・変更となったAPを含む）

部署等名	事業等数	進捗度別 事業等数		
		100-80%	79-50%	50%未満*1
工学部	52	31	10	11 (8)
情報工学部	30	15	10	5 (4)
社会環境学部	13	12	0	1
教養力育成センター	7	7	0	0
-----	-----	-----	-----	-----
工学研究科	27	16	7	4
社会環境学研究科	1	0	1	0
総合研究機構	9	6	3	0
-----	-----	-----	-----	-----
短大学科	28	23	3	6(4)
// 事務室	5	5	0	0
-----	-----	-----	-----	-----
高校課程	21	11	4	2
// 事務室	3	2	1	0
-----	-----	-----	-----	-----
大学事務局	97	76	11	10
合 計	293	204	50	39(16)
進捗度別比率	100%	69.6%	17.1%	13.3(5.5)%

*1 中止になった AP を含む。() 内は、中止になった AP 数

(5) 第5次財政計画の施策実施状況（3年目（第6次財政計画策定時点での評価））

①学納金収入の拡大

H28 年度および 2 年度の学納金改定、精緻な入学者確保、並びにドロップアウト抑制の諸施策の効果は次のとおりです。

- 1) 大学の志願者拡大傾向継続と入学定員増、2 度（H28、R2）の学納金改定（相対的低学費ポジションは堅持）等により、学納金収入は単年度約 10 億円（18 %）増加した（H20 年度比（学納金改定により約 7.5 億円、学生数増により約 2.5 億円それぞれ増加））。2 年度は、最多の学納金収入を計上した。
- 2) 「精緻な入学者管理」については、第 4 次財政計画に引き続き、第 5 次財政計画期間中もほぼ計画どおりに推移した。一方で、「ドロップアウト抑制策」は、経済的理由による退学者数は抑制できているものの、退学・休学総数は 2 年度はコロナ禍もあり増加（R3.4 届出の 2 年度異動を含む）したことから、依然として課題がある。
- 3) 学納金改定と志願者数の動向との間に、明確な相関は見られない。

②補助金収入の拡大

- 1) 補助金は、教育改善・研究高度化に対応した積極申請が奏功し、総額 13 ～ 14 億円前後で推移（2 年度からの修学支援金（2.95 億円）は除く）している。
- 2) 国の経常費補助金総額（3,078 億円）は、減少（170 億円減少（H20 年比））し、1 校あたり交付額（5.1 億円）も大幅減少（0.5 億円減少（同））している。これに対し、本学への交付額（6.5 億円）は高位安定（0.2 億円増加（同））している。交付額ランキングも同様に安定的（97/577 位（本学の経営規模では 140 位前後が標準ポジション））である。

- 3) その中で、私立大学等改革総合支援事業は、この 8 年間で全国 3 位の採択実績となった。同事業により、8 年間で獲得した補助金の累計は 5.7 億円である。これが、他学と比較して、補助金交付額が高位で安定している主な要因であると判断される。
- 4) 予算委員会等で私学政策関係情報の共有・対策検討を行った結果、関係各部署の協力によって組織的積極申請が実現したことが大きな要因であろう。
- 5) 編入学者の定員については、設定された定員と実編入学者数に乖離があるため、相当の補助金をロスしている。今後、「定員厳格化」の面でも検討課題である。

③その他補完的収入の拡大

- 1) 受託事業収入(主に外部研究費収入)は急拡大(第 3 次財政計画期間は年度平均 0.25 億円、第 4 次財政計画期間は同 0.65 億円、第 5 次財政計画期間見込みは同 1.16 億円)している。
- 2) 資金運用については、安全性最優先の長期国債中心の運用が結果として好成績となった。受取利息・配当金収入は継続して高位安定(2 年度金融資産利回りは福岡県内トップ(3/9 月野村証券調査レポート))している。
- 3) 学生課との協働で寄付金募集スキーム(学校法人の税制上の優遇制度を積極活用し、卒業生等、特定の教育活動受益者に対する寄付金募集制度創設)を策定した。この募集段階では大学同窓会(一般社団法人雄飛会)の協力を得ることを確認している。ただし、現下のコロナ禍を受け、積極的な寄付金募集を控えている。
- 4) この他には、受配者指定寄付金の積極活用や私立学校寄付金ポータルサイトへの参加等、寄付の受け皿を整備している。

④組織・委員会等の効率化・機能向上

財政計画の目標は、1) 学校改革型組織への体系的な整理・見直し、2) 委員会・会議の負荷低減と議論の選択と集中、3) これらの実効化に向けた検討組織の早期設置、4) 学校改革型組織づくりに向けた FD・SD の実施、5) 関連規則の見直しとコンプライアンスの徹底です。

上述 2) については、元年 10 月～2 年 3 月までの間、学長・学部長・研究科長・教務部長・学生部長で構成される「全学内部質保証推進会議」の中で、教授会規程・各委員会規程等の諸規程の見直しを中心に議論を行うとともに、教授会や各委員会での審議事項の見直し(削減)、報告方法の見直しなどの事務的検討を続けています。上述 4) については、職員対象の SD を中心に、取組ごとの目的・対象者を明確にし体系化を行ってきました。現在、規程制定に向けた検討を行っています。

⑤人件費の安定化と教育エフォート等に報いる仕組みづくり

1) 人件費の安定化

人件費総額は、人件費管理の三原則(比例・配置・補充の原則)により継続的に安定しています。人件費の合理的抑制策として、選択定年制度を制定・運用(開始以降 43 名が利用)、退職者(H20～2 年度累計で 191 名)の補充を若年者で実施、その他事務職時間外勤務の抑制等を実施しています。一方で、事務職については法改正に伴い、有期雇用者の無期雇用化を実施した。人件費比率等の関係指標(定常的人件費比率 52.8%(2 年度))を見れば、人件費は「適正な管理の下にある」と言えます。

2) 教育・研究活動の積極化に報いる仕組みづくり

国の経済が停滞している間に、多くの大学等で賃金の抑制(約半数の大学が「人勧準拠」し賃金抑

制)が行われましたが、本学は現行俸給(賃金水準)を維持(安定的推移)しています。その結果、「相対的高賃金(全国私大の件費分布において大学のポジションは30位(599校中)前後、短大は最上位(299校中))」となり優秀な教育・研究者の採用に貢献していると言えます。事務職についても、同傾向と考えられます。また、業務負荷の拡大に配慮し、入試手当、大学院手当、扶養手当などを拡充してきました。さらにインセンティブ諸制度(志願者確保、就職支援、コロナ禍での業務に報いる手当支給(臨時的措置)、研究活動報償制度、PI件費制度等)を新設しています。

⑥予算配分計画の選択・集中・捨象の仕組みづくり

限られた原資(予算)を有効に使用するため、次の取組を継続・強化しています。

- 1) 予算委員会で予算制度等改善の議論を継続し、予算制度・予算額ともに拡充している。今日、どのような予算要求であっても、MPの目的に沿い一定の評価を得られれば、予算配分がなされ実行段階に移行できるようになっている。また、教学特別予算審査会や成果発表会を通じて、計画実現性や費用対効果の改善・充実も確認できる。
- 2) 近年の教育改善・研究高度化への対応として、当該予算枠を新設・拡大した。具体的には、大型公費等助成研究予算・科研費リトライ支援予算・教学要望予算(志願者・資格取得・就職・学生研究・PBL支援予算、学習環境改善要望予算等の新設)等である。(H20年度比6億円/年の予算枠拡大)
- 3) 第5次財政計画期間中、第8次MP対応予算や種々の研究インセンティブ予算の実現、教養力育成センターの自立化(社会環境学部からの分離独立)に向けた当該予算の分離など、予算制度の適応も図っている。
- 4) 新型コロナウイルス感染拡大へ機動的に対応するために、各学科等、各共同利用施設等、並びに事務局(主に管財課、情報基盤センター、学生課)に当該予算(コロナ禍対応予算)を新設している。
- 5) 予算のPDCAサイクルの機能性について確認(H30.9過年度大学事務局予算まとめ、H30年度大学事務局予算取扱要領(問題・課題とその対応))したところ、「PDCAによる経営管理システム」が完全には機能していないとの課題認識がある。具体的には、「特別予算とMP・APの連関強化(APへの予算の集中)」、「特別予算と国の政策との連関強化」、「PDCAサイクルの磨き上げ(APの計画実現性・実効性強化のフォローアップなど)」である。継続的に改善を試行する。

⑦城東高校教育環境の高度化

総じて財政計画どおりの執行が実現している。高校の「学びの質向上、心身健康の増進、教育指導力向上、ICT教育高度化、安全・快適性向上」を目的とした「高校施設・設備整備計画」を策定(総工費50億円)し、整備を着実に進めています(主な整備項目は、新1号館(職員室・ラーニングスペース棟)新設、体育館更新、横断歩道橋新設、駅からのアプローチ、外構・中庭・前庭、グラウンド整備(人工芝化)、既存設備改修)。現状では、上述の施設・設備整備が順調に進捗(竣工)し、学校見学等の機会にステークホルダーから高い評価を得ています。おって、4年度までに外構・中庭・前庭、グラウンド整備(人工芝化)、既存設備改修等、全てが完工の予定です。

⑧併設短大、城東高校の財政安定化

短大は、所定の入学者確保、学納金改定の実施や積極的な補助金の申請・確保等で収入が拡大し、併せて件費安定化と施設設備への投資抑制等を進めた結果、7年連続で基本金組入前当年度収支差額が黒字となっています。全国の他短大と比較して健闘していると言えます。

高校は、H24 年度以降、志願者数・生徒数の高位安定化、校納金改定、予算管理精度向上（奨学金抑制等）により黒字を確保できており、この黒字幅は拡大基調にあります。3 年度は、新体育館や新校舎等の減価償却額（約 1.4 億円）を新たに計上して、なお黒字 0.6 億円を確保しています。

⑨学園全体の環境整備等について意見を反映する仕組みづくり

財政計画では、環境整備の方針（「学生・生徒本位の整備を行う」ことの理事会方針）に基づき、1) 施設・設備整備計画を検討する仕組み（教職一体の議論によって整備計画を検討する仕組み）、2) 定期的な施設・設備の点検評価の仕組み（建築基準法上の点検の視点に基づいて行う点検）、並びに 3) 大学基準協会認証評価の視点で行う点検、およびその評価に基づき、改善・向上させる仕組みを構築することを目標とし、その実行段階に移行しました。

上記の考え方に基づく予算的対応として、教職員からの意見要望を集約・予算化する仕組みを導入しています。具体的には教学要望予算（施設・基盤的設備の新規（更新）修繕等）、施設・設備拡充予算、環境対策設備予算等の制度化です。これらの予算は、予算委員会、体育施設管理運営委員会、学生委員会等の教学サイドの意見・要望を反映するものです。なお、近年の整備内容については、教職員から「教育研究に則した整備」等の評価が高まったことはもとより、一般外来者（企業、地元住民等）や教育関係者（高校教員・PTA 等）の訪問・施設見学での評価（学生・生徒本位の整備、キャンパスの清潔感等）が高まっています。

第5次財政計画の施策別実施状況（3年目）

施策名	取組名	評価
1.学納金収入の拡大	(1)3 設置校の学納金単価改定（値上げ）、(2)精緻な入学者管理、(3)ドロップアウト抑制策等	○着実に進展（ドロップアウト抑制策進展）
2.補助金収入の拡大	(1)改革総合支援事業選定への対応、(2)無償化政策への対応、(3)科学技術研究補助の確保等	○着実に進展（積極施策進展継続）
3.その他補完的収入の拡大	(1)受配者指定寄付活用の積極化、(2)奨学制度利用卒業生等を対象とした寄付金募集の検討等	○着実に進展（寄付募集段階へ移行予定）
4.組織・委員会等効率化、機能向上	(1)学校改革型組織への体系的整理・見直し、(2)委員会・会議の負荷低減、(3)検討組織の設置等	△検討に着手
5.人件費安定化、教育業績・負荷等に報いる仕組みづくり	(1)人件費計画の計画性向上、(2)総人件費の抑制・効率化、(3)業務負荷・業績評価報奨制度の導入等	△検討に着手（一部実施）
6.城東高校教育環境高度化	(1)高校施設・設備整備計画の策定・実行、(2)職員室、体育館新設等各整備項目の計画・実施	○着実に進展
7.併設短大、城東高校財政安定化	(1)志願者確保、人件費安定化、投資抑制（短大）、(2)志願者確保、補助金の維持向上（高校）	○着実に進展

(6) 経営・財務の外部評価（格付会社（R&I、JCR）の評価）

上述の事業・取組の実施、その成果、財政計画とこれに基づく財政運営について、客観的、かつ企業経営的見方での評価は以下のとおりです。これらは 2 年度決算に関する評価ですが、当年度の当該財務指標等の悪化はなく同等以上の評価が得られると判断しています。

①学校運営全般に関する評価

- 1)九州域内の有力私大としての位置付けに変化はない（地位を高めつつある）。
- 2)外部環境が厳しさを増す中でも、大学の総志願者数・実志願者数は高水準で推移、入試難易度も上昇傾向にある。短大や高校についても競争力があり、学生・生徒募集に底堅さがある。
- 3)コロナ禍の中での教学面での対応は、アクティブ・ラーニングを積極的に推進していた効果もあり、遠隔授業への移行を円滑に進められた。経済面でも学生をサポートする制度を導入して効果をあげている。
- 4)いち早く対面授業を再開させるなど、機動力を生かしてきめ細かい学生支援に注力している。学生の修学ならびに就職状況は良好である。

②経営・ガバナンス・財務に関する評価

- 1)PDCA サイクルの実効性は高く、経営のスピード感に定評がある。
- 2)教育・研究活動、並びに環境整備に積極的に資金を投入して学生・生徒に還元する方針で、事業活動収支差額の水準は高くはないが、内部留保資産比率などの財務構成（財務比率等）は格付（安定的）に見合っている。
- 3)教育活動収入が安定的に推移し予算管理精度が高い。今後も同水準の黒字を確保することは十分可能とみている。
- 4)強い予算統制を背景に、施設・設備の維持更新と教育・研究への積極投資を両立させ、今後も健全な財務運営が可能と判断する。
- 5)施設・設備の維持更新は、既存の引当資産と当該期間キャッシュフローで対応可能で、健全な財務構成は保たれるであろう。

③格付会社の課題認識

- 1)研究内容の情報媒体への露出度が増加し、外部資金の獲得も着実に増やしつつある。工科系大学としての基盤強化につながるか注目する。**（上昇トレンドの確立が必要）**
- 2)将来的な少子化を見据えれば、さらなるポジションアップは課題となる。教育・研究の不断の改善を進め、受験者層の変化に適切に対応できるか注目する。**（継続的な教育・研究の高度化が必要）**
- 3)中期経営計画の改定時に存立基盤を一段と強化する戦略や施策が重要となる。**（経営計画の実質化と計画実現性の向上が重要）**

2. 経営と学校運営の体制

学校法人の理事会・評議員会に対しては、私立学校法を始め私学関連諸法規によって、自主性が尊重されている一方で、経営の主体的改善やその結果責任が強く求められています。

本学園では、この趣旨に沿い、理事会権限の明確化及び経営機能の強化を図り、監査法人と監事の連携強化等によって、経営活動（理事の業務執行等）及び教育研究活動、並びに財産状況のチェック機能等の充実（業務監査の結果については後述）を図っています。特に、経営・財政運営については格付会社2社の審査・評価を取り入れた、PDCAによる改善手法を導入しています。

役員（理事、監事）には公的機関、地元財界等から学識経験者や企業経営者を招き、豊富な経験や高い見識を結集し、また、評議員には卒業生及び学生のご父母を招請し、教育ニーズを詳細に把握、社会の要請に迅速・的確に応える学校経営を目指しています。

(1) 役員等の状況

①理事（定数9～13、実数11）

（令和4年3月31日現在）

区分	役職名等	氏名	就任年月日
常勤	理事長	大谷 忠彦	H12.4.1
常勤	常務理事	山下 剛	H27.11.29
常勤	福岡工業大学・同短期大学部学長	下村 輝夫	H22.10.1
常勤	附属城東高等学校長	佐伯 道彦	H28.8.26
常勤	財務部長	川口 敏弘	R2.4.1
非常勤	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 顧問	小幡 修	H30.11.29
非常勤	株式会社ふくや 代表取締役会長	川原 正孝	H21.4.1
非常勤	元 福岡県警	園田 勇	H17.11.29
非常勤	株式会社ユーコー 相談役	森 紀久雄	H24.11.29
非常勤	学校法人千葉敬愛学園 常務理事	谷地 明弘	R3.11.29
非常勤	那珂川市 代表監査委員	和志武 三樹男	R3.11.29

②監事（定数2～3、実数2）

区分	役職名等	氏名	就任年月日
非常勤	元 福岡市総合図書館 館長	松本 友行	R3.11.29
非常勤	株式会社福岡銀行 顧問	森川 康朗	R3.11.29

③評議員（定数19～27、実数24）

役職名等	氏名	就任年月日
学校法人福岡工業大学 理事長	大谷 忠彦	H9.11.29
学校法人福岡工業大学 常務理事	山下 剛	H27.11.29
福岡工業大学・同短期大学部学長	下村 輝夫	H22.10.1
附属城東高等学校長	佐伯 道彦	H28.8.26
学校法人福岡工業大学 財務部長	川口 敏弘	R2.4.1
元 福岡工業大学 教授	阿山 光利	H31.4.1
福岡工業大学 教育後援会	有田 修	R3.4.1
学校法人福岡工業大学 東京事務所長	池田 悦雄	H29.4.1
社会福祉法人 理事長	伊東 鐘賛	H18.11.29
元 福岡工業大学 教授	内田 一徳	H24.4.1
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 顧問	小幡 修	H30.11.29
福岡工業大学 教授	梶原 寿了	H30.4.1
株式会社ふくや 代表取締役会長	川原 正孝	H21.4.1
元 附属城東高等学校 教員	正司園 博行	H21.4.1
元 福岡県警	園田 勇	H17.11.29
前澤工業株式会社九州支社 顧問	高田 洋征	H23.11.29
株式会社電子商事 代表取締役	中野 武志	H6.11.29
プロ野球解説者	藤原 満	H15.11.29

元 福岡工業大学 教授	松永 利明	H6.11.29
福岡工業大学 教育後援会	松本 香奈美	R2.4.1
福岡工業大学 教授	村山 理一	R3.4.1
株式会社ユーコー 相談役	森 紀久雄	H21.11.29
学校法人千葉敬愛学園 常務理事	谷地 明弘	R3.11.29
那珂川市 代表監査委員	和志武 三樹男	R3.11.29

(2) 役員賠償責任保険制度の加入状況

私立学校法改正（2年4月1日施行）に伴い、第406回理事会決議（4年2月25日開催）により、4年4月1日から役員賠償責任保険に加入しました。

団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	理事・監事・評議員
補償内容	①役員に関する補償（法律上の損害賠償金、訴訟費用等） ②法人に関する補償（内部調査費用、第三委員会設置・活動費用等） ※但し、侵害行為を行った本人に発生する損害賠償責任は補償の対象外

(3) 教職員の状況

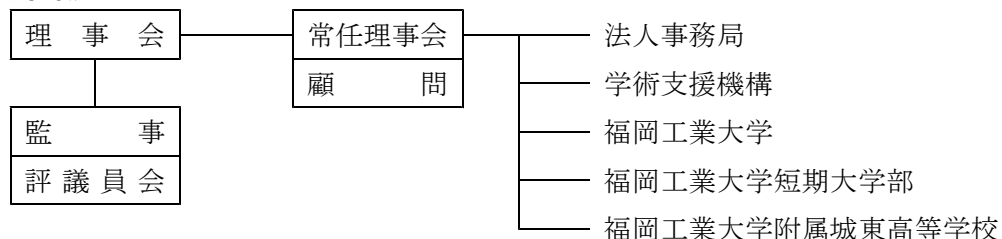
（令和4年5月1日現在）

設置学部等	3年度 教職員数				4年度 教職員数			
	教育職員*3	前年比	事務職員	前年比	教育職員*3	前年比	事務職員	前年比
福岡工業大学*2	144(30.5)	3	134	0	144(30.5)	0	129	△5
工学部	59(29.9)	1	—	—	58(29.9)	△1	—	—
情報工学部	57(30.3)	1	—	—	58(29.6)	1	—	—
社会環境学部	15(48.7)	1	—	—	15(47.7)	0	—	—
教養力育成センター	13(—)	0	—	—	13(—)	0	—	—
福岡工業大学短期大学部	14(25.4)	0	7	0	15(25.4)	1	7	0
情報メディア学科	14(25.4)	0	—	—	15(25.4)	1	—	—
福岡工業大学附属城東高等学校	104(18.7)	1	13	0	106(18.3)	2	14	1
合計	262(—)	4	154	0	265(—)	3	150	△4

*2 大学・短大教員には特任を含む *3 ()内は教員一人当たり学生数

(4) 組織

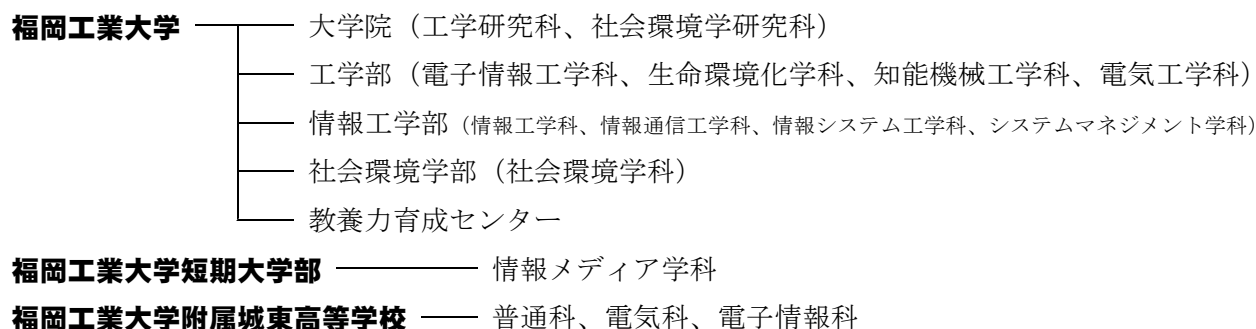
（令和4年5月1日現在）



3. 設置学部等、学生・生徒数

(1) 学部・学科等の構成

(令和4年5月1日現在)



(2) 学生・生徒数

1) 学生生徒数の状況

(令和4年5月1日現在、単位：人)

設置学部等	3年度 学生・生徒数					4年度 学生・生徒数			
	定員	R3 現員	R2 現員	入学定員	入学者数	定員	現員	入学定員	入学者数
福岡工業大学	3,872	4,388	4,384	989	1,133	3,872	4,339	989	1,080
（研究科を除く）	(3,720)	(4,225)	(4,222)	(915)	(1,050)	(3,720)	(4,165)	(915)	(1,000)
工学部	1,520	1,766	1,739	380	466	1,520	1,734	380	412
電子情報工学科	360	433	432	90	94	360	408	90	98
生命環境化学科	360	410	399	90	110	360	402	90	95
知能機械工学科	440	503	512	110	131	440	510	110	123
電気工学科	360	420	396	90	131	360	414	90	96
情報工学部	1,500	1,729	1,742	375	405	1,500	1,715	375	420
情報工学科	520	610	627	130	134	520	593	130	146
情報通信工学科	360	420	403	90	107	360	419	90	94
情報システム工学科	360	405	414	90	94	360	402	90	104
システムマネジメント学科	260	294	298	65	70	260	301	65	76
社会環境学部・社会環境学科	700	730	741	160	179	700	716	160	168
研究科	152	163	162	74	83	152	174	74	80
工学研究科（修士）	128	142	140	64	76	128	152	64	74
工学研究科（博士）	12	10	14	4	1	12	11	4	4
社会環境学研究科（修士）	12	11	8	6	6	12	11	6	2
福岡工業大学短期大学部	320	355	373	160	183	320	381	160	179
情報メディア学科（新）	160	349	183	160	183	320	381	160	179
情報メディア学科（R2.4 募集停止）	105	5	130	—	—	—	—	—	—
ビジネス情報学科	55	1	60	—	—	—	—	—	—
福岡工業大学附属城東高等学校	1,650	1,946	1,992	550	602	1,650	1,942	550	620
普通科	1050	1,354	1,350	350	449	1,050	1,384	350	445
電気科	300	203	237	100	42	300	171	100	49
電子情報科	300	389	405	100	111	300	387	100	126
合計	5,842	6,689	6,749	1,699	1,918	5,842	6,662	1,699	1,879

2) 収容定員充足率（経年比較）

（単位：％）

学校名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
大学	115.4	113.4	113.5	113.6	112.0
研究科	91.4	99.3	106.6	107.2	114.4
短期大学部	121.6	122.8	116.6	110.9	119.0
高校	126.2	119.9	120.7	117.9	117.7

4. 学校法人の沿革（学校・学部・学科等設置、組織変更等）

(1) 沿革

年月	学校、学部等の開設、名称変更等＜当該趣旨＞
昭和29年4月	福岡高等無線電信学校創設
昭和33年4月	学校法人福岡電波学園福岡電波高等学校開設
昭和35年4月	福岡電子工業短期大学開設
昭和38年4月	福岡電波学園電子工業大学開学、同工学部開設
昭和41年4月	大学名称を「福岡工業大学」に変更、短期大学名称を「福岡工業短期大学」に変更
昭和48年9月	法人の名称を「学校法人福岡工業大学」に変更
昭和49年8月	高校の名称を「福岡工業大学附属高等学校」に変更
平成5年4月	大学院工学研究科（修士課程）開設
平成9年4月	大学に情報工学部を開設
平成11年4月	大学院工学研究科（博士後期課程）開設
平成13年4月	大学に社会環境学部を開設 高校の名称を「福岡工業大学附属城東高等学校」に変更
平成14年4月	短期大学の名称を「福岡工業大学短期大学部」に変更
平成17年4月	短期大学部電子情報システム学科を情報メディア学科に、OA情報システム学科をビジネス情報学科に名称変更
平成19年4月	大学院社会環境学研究科（修士課程）開設
平成21年4月	大学院工学研究科（修士課程）「機能材料工学専攻」を「生命環境科学専攻」に改組
平成22年4月	FD*1推進機構を設置 *1 Faculty Development
平成25年4月	改革推進室を経営企画室と改称＜経営計画策定とその実現性向上＞ 国際交流支援室を国際戦略室と改称＜国のグローバル戦略への適応＞
平成26年4月	先端計測技術研究センターを設置＜研究成果の地域社会への還元＞ 大学・地域連携推進室を設置＜外部連携による地域発展への貢献＞
平成27年4月	大学の入学定員を830名から915名（工学部380名・情報工学部375名・社会環境学部160名）に変更＜学生定員の実質化（志願者ニーズへの適応）＞ 教養力育成センターを設置＜教養教育の見直しとその教育方法等改善＞
平成28年4月	物質・エネルギーデバイス研究センターを設置＜研究成果の地域社会への還元＞ 学長室を設置＜学長を中心とした教学ガバナンス強化＞ 大学院工学研究科（修士課程）「管理工学専攻」を「情報システム工学専攻」と「システムマネジメント専攻」に改組

平成 29 年 8 月	エレクトロニクス研究所インキュベーションスタジオ 2 を設置<研究の高度化・活発化への対応>
	同研究所食品農医薬品研究センター研究活動開始（研究 7 テーマの選定）
平成 29 年 11 月	情報科学研究所電磁波計測センターおよびインキュベーションスタジオ 3 を設置<研究の高度化・活発化への対応>
	環境科学研究所あまみず社会研究センターを設置<研究の高度化・研究成果の地域社会への還元>
平成 30 年 1 月	インキュベーションスタジオ 1 を設置<研究の高度化・活発化への対応>
平成 30 年 4 月	大学工学部「生命環境科学科」の名称を「生命環境化学科」に変更
平成 31 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)「生命環境科学専攻」の名称を「生命環境化学専攻」に変更
令和 2 年 4 月	短期大学部「情報メディア学科」を新設（既存の情報メディア学科、ビジネス情報学科を廃止）

(2) 校舎等施設の整備

年 月	施設・設備等の名称、用途等<当該趣旨>
昭和 61 年 6 月	本部棟竣工（法人本部・事務局、図書館、エクステンションセンターなど）
	附属高校体育館竣工（武道場を含む）
昭和 61 年 7 月	附属高校校舎竣工、大学クラブハウス竣工
昭和 63 年 3 月	新宮総合グラウンド竣工（野球場、ラグビー・サッカー場）
平成 3 年 1 月	1 号館（現 C 棟）竣工（情報工学部、学生ホールなど）
平成 5 年 3 月	女子寮（コスモス寮）竣工
平成 11 年 2 月	α 棟竣工（モノづくりセンター、キャリアサポートセンター、多目的ホールなど）
平成 12 年 10 月	FIT アリーナ竣工（多目的ホール兼体育館、トレーニングセンター）
	附属高校課外教育施設（B2 新棟）竣工
平成 13 年 2 月	A 棟竣工（工学部、社会環境学部など）
平成 15 年 10 月	新学生寮（坦心寮）竣工
平成 16 年 1 月	B 棟竣工（情報工学部、短期大学部、情報処理センター、研究所、学生サービスセンターなど）
平成 16 年 3 月	附属高校セミナーハウス（上善荘）竣工
平成 16 年 7 月	D 棟竣工（工学部、情報工学部、工作センターなど）
平成 16 年 8 月	大学高電圧実験棟、車庫棟、駐輪場竣工
平成 21 年 1 月	附属高校校舎内外装全面改修・増築（生徒数増加に伴う教室増など）
平成 23 年 3 月	FIT ホール竣工（多目的ホールなど）
	運動場用地取得（福岡市塩浜約 1 万坪）
平成 24 年 3 月	塩浜総合グラウンド竣工（野球場、室内練習場、多目的グラウンドなど）
平成 24 年 4 月	FIT トレーニング棟竣工
	FIT セミナーハウス土地・建物取得（大分県由布市湯布院町）
平成 24 年 8 月	FIT セミナーハウス竣工<学外合宿研修（人間性教育）への対応>

平成 24 年 12 月	FIT セミナーハウス隣地（駐車場用地、3,695 m ² ）取得
平成 26 年 2 月	D 棟南側隣地（駐輪・駐車場用地、684 m ² ）の取得
平成 26 年 4 月	守衛室（52.26 m ² ）建替・周辺整備
平成 26 年 9 月	FIT アリーナ西側隣地（運動場用地、2,307.89 m ² ）の取得
平成 27 年 4 月	おとめが池（4,690 m ² ）護岸整備＜学生休息地・環境教育フィールドの拡大＞
平成 27 年 10 月	FIT アリーナウエストコート（スポーツコート、相撲場）、駐車場竣工、 附属図書館・FIT Link 改装＜ラーニングcommons整備、ICT 機能向上＞
平成 28 年 2 月	情報処理センター・クリエイティブラボ改修＜ICT 機能向上＞
平成 28 年 3 月	A 棟学生ホール（1 階）、リフレッシュコーナー（2～4 階）改修＜ラーニング commons整備＞
平成 28 年 8 月	E 棟（6,884.19 m ² ）竣工（総合研究機構、学生サポートセンター、FD 推進機構 など）
平成 28 年 11 月	B 棟（1 階）学生ラウンジ改装＜ラーニングcommons整備など＞
平成 29 年 1 月	α 棟（2 階）グローバルスチューデントラウンジ改装＜グローバル化教育推進＞
平成 29 年 3 月	C 棟（1 階）学生ホール改装＜ラーニングcommons機能向上・レストラン改装＞
	B 棟（2～3 階）高度 ICT 環境の整備
	B・C・D 棟（各階）改修＜ラーニングcommons整備＞
平成 29 年 4 月	坦心寮大規模改修＜居室・共用スペースの環境改善＞
平成 29 年 8 月	F 棟（780.34 m ² ）竣工（エレクトロニクス研究所（インキュベーションスタジオ 2））＜研究の高度化・活発化への対応＞
令和 2 年 3 月	本部棟（1 階）「音とモノづくりの歴史資料館」改装 ＜地域の教養・文化の発展＞
令和 2 年 8 月	高校校舎（1 号館）（2,273.64 m ² ）竣工
令和 2 年 12 月	高校体育館（6,635.80 m ² ）竣工
令和 3 年 2 月	横断歩道橋（高校体育館・1 号館接続）竣工
令和 3 年 9 月	JR 福工大前駅からのアプローチ整備 ＜通学路の排水改善・学園の景観改善＞

(3) 施設等の状況

（単位：m²、法人合計）

施設等名称	土地	建物	施設等名称	土地	建物
校舎等*2	80,320	98,914	屋外運動場	121,292	
うち、管理関係		47,613	合宿・研修施設	9,255	1,413
うち、図書館*1		4,722	寄宿舍	7,575	11,492
うち、研究所		1,952	その他*2	16,160	20,786
			合計	234,602	132,605

*1 図書館蔵書数 331,589 冊、閲覧室座席数 534 席（α 棟 3 階含）、

高校図書室蔵書数 25,899 冊、閲覧室座席数 85 席

*2 体育館用地は「校舎等」に、体育館の建物は「その他」に計上している。